



2025年12月期 第1四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社電通グループ

上場取引所 東

コード番号 4324 URL <https://www.group.dentsu.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 社長 グローバルCEO (氏名) 五十嵐 博

問合せ先責任者 (役職名) デピュティ・グローバル・チーフ・ (氏名) 小嶋 純平
コミュニケーションズ・オフィサー TEL 03-6217-6601

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		売上総利益		調整後 営業利益		オペレーティング・ マージン	営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	345,160	3.7	287,287	△0.6	33,926	13.7	11.8	25,426	75.5
2024年12月期第1四半期	332,905	8.9	288,949	6.9	29,849	△22.1	10.4	14,489	△43.8

	税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する調整後 四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	21,788	16.8	9,033	△16.9	16,538	4.5	6,269	12.9
2024年12月期第1四半期	18,651	△19.4	10,865	△24.5	15,823	△31.1	5,554	△53.2
							△10,380	—
							56,265	156.4

	基本的1株当たり 調整後四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	63.71	24.15	24.08
2024年12月期第1四半期	59.84	21.00	20.96

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第1四半期	3,258,942	734,891	665,284	20.4	2,563.01
2024年12月期	3,507,260	769,035	696,838	19.9	2,684.57

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	69.75	—	69.75	139.50
2025年12月期	—				
2025年12月期(予想)		69.75	—	69.75	139.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年 1 月 1 日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	収益		売上総利益		調整後 営業利益		オペレーティング・ マージン	営業利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	％	百万円	％
通期	1,494,000	5.9	1,215,000	1.1	146,000	△17.2	12.0	66,000	—

	当期利益		親会社の所有者に 帰属する調整後 当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1 株当たり 調整後当期利益	基本的 1 株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	円 銭
通期	19,300	—	71,000	△23.6	10,000	—	273.53	38.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料 2 ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	265,800,000 株	2024年12月期	265,800,000 株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	6,228,710 株	2024年12月期	6,228,557 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	259,571,354 株	2024年12月期 1 Q	264,426,779 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料 3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	16
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、不安定な国際情勢の長期化など先行き不透明な状況が続きました。また米国の関税引き上げなどの通商政策により、今後の世界経済の不透明感がより高まりました。

こうした環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、下表のとおりです。売上総利益のオーガニック成長率は0.2%でしたが、2024年7月に譲渡取引が完了したロシア事業の業績が前第1四半期連結累計期間に計上されていたため、売上総利益は前年同期比0.6%減となりました。一方で、販管費抑制などにより調整後営業利益は同13.7%増となった結果、オペレーティング・マージンは同140bps増、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は同4.5%増、営業利益は同75.5%増、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同12.9%増となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益、割増退職金など

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第1四半期連結累計期間の業績（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	前年同期比増減
収益	332,905	345,160	3.7%
売上総利益	288,949	287,287	△0.6%
営業利益	14,489	25,426	75.5%
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	5,554	6,269	12.9%

当第1四半期連結累計期間の主要な利益指標（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	前年同期比増減
調整後営業利益	29,849	33,926	13.7%
オペレーティング・マージン	10.4%	11.8%	140bps
調整後四半期利益（親会社の所有者に帰属）	15,823	16,538	4.5%

※なお、ロシア事業については2024年7月に譲渡取引が完了していますが、譲渡が完了するまでの期間に発生したロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として調整後営業利益には含めておりません。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

インターネット広告をはじめとするマーケティング事業、ビジネス・トランスフォーメーション（BX）やスポーツ&エンターテインメント（SP&E）が成長を牽引し、売上総利益のオーガニック成長率は5.5%、売上総利益は1,296億95百万円（前年同期比5.5%増）となりました。人員増強による人件費の増加はあったものの、トップライターの伸長などにより、調整後営業利益は376億38百万（同11.0%増）、オペレーティング・マージンは29.0%（前年同期は27.6%）となりました。

b. Americas（米州）

Americasにおける売上総利益のオーガニック成長率は△5.1%となりました。主要マーケット別にみると、米国、カナダは厳しい状況となっています。

Americasの売上総利益は762億91百万円（前年同期比5.3%減）となりましたが、販管費抑制により、調整後営業利益は135億23百万円（同3.5%増）、オペレーティング・マージンは17.7%（前年同期は16.2%）でした。

c. EMEA（ロシアを除くヨーロッパ、中東及びアフリカ）

EMEAにおける売上総利益のオーガニック成長率は、△0.9%となりました。主要マーケット別にみると、ドイツ、スイスは好調でしたが、イギリス、オランダ、デンマークなどは厳しい状況となっています。

EMEAの売上総利益は569億52百万円（前年同期比0.4%減）となり、調整後営業損失は15億54百万円（前年同期は調整後営業損失6億58百万）、オペレーティング・マージンは△2.7%（前年同期は△1.2%）でした。

d. APAC（日本を除くアジア太平洋）

APACにおける売上総利益のオーガニック成長率は△4.6%となりました。主要マーケット別にみると、台湾、インドは好調でしたが、中国は厳しい状況となっております。売上総利益は230億68百万円（前年同期比4.6%減）となり、調整後営業損失は32億24百万円（前年同期は調整後営業損失31億43百万円）、オペレーティング・マージンは△14.0%（前年同期は△13.0%）でした。

(2) 業績予想に関する定性的情報

米国の関税政策などの影響が懸念され世界経済の不透明感は高まっておりますが、現時点では業績に与える影響を合理的に算定することが困難であるため、2025年度通期連結業績予想については、2025年2月14日に開示したもののから現時点で変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更 (会計方針の変更)

当社グループはヘッジ会計に関し、前連結会計年度において、IFRS第9号の経過措置に従ったIAS第39号に基づく会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、IFRS第9号に基づく会計処理に変更しております。これにより、従前、連結持分変動計算書上、「キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分」に含まれていた金利通貨スワップの外貨ベース・スプレッドに関する公正価値変動の累積額について、「ヘッジコスト」として区分して会計処理されます。当該会計方針の変更により、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結持分変動計算書において、期首及び前第1四半期末にヘッジコストがそれぞれ△943百万円、△1,380百万円計上され、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分が同額増加しております。また、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書において、ヘッジコストが△436百万円計上され、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分が同額増加しております。なお、当該会計方針の変更に伴う期首利益剰余金への影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	371,989	315,172
営業債権及びその他の債権	1,678,146	1,524,669
棚卸資産	6,095	16,030
未収法人所得税等	36,629	49,847
その他の金融資産	25,198	23,272
その他の流動資産	59,295	64,647
流動資産合計	2,177,355	1,993,641
非流動資産		
有形固定資産	26,159	25,083
のれん	697,052	675,250
無形資産	203,692	192,870
使用権資産	128,348	130,880
持分法で会計処理されている投資	54,816	55,845
その他の金融資産	146,188	125,380
その他の非流動資産	36,734	35,915
繰延税金資産	36,912	24,074
非流動資産合計	1,329,904	1,265,301
資産合計	3,507,260	3,258,942

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,566,979	1,381,130
社債及び借入金	173,646	195,454
その他の金融負債	87,438	90,777
未払法人所得税等	27,172	23,138
引当金	13,447	12,129
その他の流動負債	198,711	171,823
流動負債合計	2,067,395	1,874,452
非流動負債		
社債及び借入金	373,627	367,349
その他の金融負債	208,231	204,700
退職給付に係る負債	17,373	17,138
引当金	18,636	18,376
その他の非流動負債	5,645	4,210
繰延税金負債	47,314	37,822
非流動負債合計	670,828	649,598
負債合計	2,738,224	2,524,050
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	75,373	75,410
自己株式	△26,559	△26,560
その他の資本の構成要素	216,481	185,343
利益剰余金	356,933	356,480
親会社の所有者に帰属する持分合計	696,838	665,284
非支配持分	72,197	69,607
資本合計	769,035	734,891
負債及び資本合計	3,507,260	3,258,942

(2) 要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
収益	332,905	345,160
原価	△43,955	△57,872
売上総利益	288,949	287,287
販売費及び一般管理費	△267,323	△259,210
構造改革費用	△3,909	△2,264
減損損失	△6,237	—
その他の収益	3,430	523
その他の費用	△420	△910
営業利益	14,489	25,426
持分法による投資利益	1,660	1,570
関連会社株式売却益(△は損)	△0	12
金融損益及び税金控除前四半期利益	16,150	27,009
金融収益	9,426	1,804
金融費用	△6,925	△7,025
税引前四半期利益	18,651	21,788
法人所得税費用	△7,785	△12,755
四半期利益	10,865	9,033
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,554	6,269
非支配持分	5,310	2,763
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.00	24.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.96	24.08

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業利益	14,489	25,426
買収により生じた無形資産の償却	7,598	6,216
販売費及び一般管理費	90	335
構造改革費用	3,909	2,264
減損損失	6,237	—
その他の収益	△2,768	△366
その他の費用	293	49
調整後営業利益(注)1	29,849	33,926

(注)1. 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益、割増退職金など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

なお、ロシア事業については2024年7月に譲渡取引が完了していますが、譲渡が完了するまでの期間に発生したロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として調整後営業利益には含めておりません。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) 修正再表示(注)	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期利益	10,865	9,033
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	7,042	△649
確定給付型退職給付制度の再測定額	97	△47
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△159	△62
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	35,635	△14,884
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	3,185	△3,874
ヘッジコスト	△436	117
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	35	△12
税引後その他の包括利益	45,400	△19,414
四半期包括利益	56,265	△10,380
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	50,085	△12,970
非支配持分	6,179	2,589

(注) 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更」をご参照ください。

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の資本の構成要素	
					キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの 公正価値の 変動額の有効 部分	ヘッジコスト
2024年1月1日残高	74,609	75,072	△24,964	77,604	22,268	—
会計方針の変更による累 積的影響額					943	△943
2024年1月1日修正再表 示後残高	74,609	75,072	△24,964	77,604	23,212	△943
四半期利益						
その他の包括利益				34,914	3,185	△436
四半期包括利益	—	—	—	34,914	3,185	△436
自己株式の取得			△1			
自己株式の処分		△163	173			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減		△229				
所有者との 取引額等合計	—	△393	171	—	—	—
2024年3月31日残高	74,609	74,678	△24,793	112,519	26,397	△1,380

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計			
2024年1月1日残高	48,306	—	148,180	568,753	841,651	71,104	912,755	
会計方針の変更による累 積的影響額			—		—		—	
2024年1月1日修正再表 示後残高	48,306	—	148,180	568,753	841,651	71,104	912,755	
四半期利益			—	5,554	5,554	5,310	10,865	
その他の包括利益	6,771	97	44,531		44,531	868	45,400	
四半期包括利益	6,771	97	44,531	5,554	50,085	6,179	56,265	
自己株式の取得			—		△1		△1	
自己株式の処分			—		9		9	
配当金			—	△16,129	△16,129	△2,486	△18,616	
非支配持分株主 との取引	3,388		3,388	617	4,006	261	4,268	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△15,252	△97	△15,349	15,349	—		—	
その他の増減			—	△547	△776		△776	
所有者との 取引額等合計	△11,863	△97	△11,960	△709	△12,892	△2,224	△15,117	
2024年3月31日残高	43,214	—	180,751	573,598	878,844	75,058	953,903	

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの 公正価値の 変動額の有効 部分	ヘッジコスト
2025年1月1日残高	74,609	75,373	△26,559	151,599	18,190	△1,131
四半期利益						
その他の包括利益				△14,708	△3,874	117
四半期包括利益	—	—	—	△14,708	△3,874	117
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分						
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
非金融資産への振替					△73	
その他の増減		37				
所有者との 取引額等合計	—	37	△0	—	△73	—
2025年3月31日残高	74,609	75,410	△26,560	136,891	14,242	△1,014

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計				
2025年1月1日残高	47,822	—	216,481	356,933	696,838	72,197	769,035
四半期利益			—	6,269	6,269	2,763	9,033
その他の包括利益	△726	△47	△19,239		△19,239	△174	△19,414
四半期包括利益	△726	△47	△19,239	6,269	△12,970	2,589	△10,380
自己株式の取得			—		△0		△0
自己株式の処分			—		—		—
配当金			—	△18,105	△18,105	△5,138	△23,243
非支配持分株主 との取引			—	4	4	△41	△37
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△11,871	47	△11,823	11,823	—		—
非金融資産への振替			△73		△73		△73
その他の増減			—	△445	△408		△408
所有者との 取引額等合計	△11,871	47	△11,897	△6,722	△18,583	△5,179	△23,763
2025年3月31日残高	35,225	—	185,343	356,480	665,284	69,607	734,891

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,651	21,788
調整項目：		
減価償却費及び償却費	19,955	18,767
減損損失	6,237	—
受取利息及び受取配当金	△1,754	△1,080
支払利息	6,570	5,217
持分法による投資損益（△は益）	△1,660	△1,570
条件付対価・株式買取債務の再評価損益 （△は益）	△5,501	△41
有価証券評価損益（△は益）	△1,403	1,470
退職給付に係る負債の増減額 （△は減少）	△514	△97
構造改革引当金等の増減額 （△は減少）	△3,108	△89
その他	△3,665	△4,571
運転資本等の増減考慮前の営業活動に よるキャッシュ・フロー	33,806	39,792
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額 （△は増加）	44,921	118,346
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,286	△10,075
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△12,074	△8,790
営業債務及びその他の債務の増減額 （△は減少）	△181,733	△144,073
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△6,645	△16,919
運転資本の増減額（△は増加）	△161,818	△61,511
小計	△128,012	△21,719
利息の受取額	1,666	1,081
配当金の受取額	247	203
利息の支払額	△6,944	△6,042
法人所得税の支払額又は還付額 （△は支払額）	△19,298	△24,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,340	△50,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出（注）	△5,938	△3,726
固定資産の売却による収入（注）	19	0
子会社の取得による収支（△は支出）	△7,196	—
子会社の売却による収支（△は支出）	2	—
有価証券の取得による支出	△1,076	△2,344
有価証券の売却による収入	5,434	17,047
その他	1,955	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,800	10,827

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	73,771	18,829
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△3	△9,606
リース債務の返済による支出	△10,030	△9,566
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△9,172	△13
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△16,129	△18,105
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,486	△5,138
その他	△11	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,935	△13,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,063	△3,293
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△114,142	△56,816
現金及び現金同等物の期首残高	390,678	371,989
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,410	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	275,125	315,172

（注）投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出及び固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産に係るものであります。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から買収行為に関連する損益及び一時的要因（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	151,565	84,684	67,629	25,074	328,954	3,951	332,905
売上総利益(注) 2	122,951	80,518	57,179	24,185	284,835	4,113	288,949
セグメント利益又は損失(△) (調整後営業利益又は損失 (△)) (注) 3	33,910	13,062	△658	△3,143	43,170	△13,320	29,849
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	—	—	△7,598
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	—	—	△90
構造改革費用	—	—	—	—	—	—	△3,909
減損損失	—	—	—	—	—	—	△6,237
その他の収益	—	—	—	—	—	—	2,768
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△293
営業利益	—	—	—	—	—	—	14,489
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	1,660
関連会社株式売却損	—	—	—	—	—	—	△0
金融収益	—	—	—	—	—	—	9,426
金融費用	—	—	—	—	—	—	△6,925
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	18,651
セグメント資産(注) 4	1,171,224	1,309,407	826,937	360,462	3,668,031	△43,325	3,624,706

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	158,556	93,586	68,170	23,676	343,989	1,170	345,160
売上総利益(注) 2	129,695	76,291	56,952	23,068	286,008	1,279	287,287
セグメント利益又は損失(△) (調整後営業利益又は損失 (△)) (注) 3 (調整項目)	37,638	13,523	△1,554	△3,224	46,382	△12,456	33,926
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	—	—	△6,216
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	—	—	△335
構造改革費用	—	—	—	—	—	—	△2,264
その他の収益	—	—	—	—	—	—	366
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△49
営業利益	—	—	—	—	—	—	25,426
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	1,570
関連会社株式売却益	—	—	—	—	—	—	12
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,804
金融費用	—	—	—	—	—	—	△7,025
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	21,788
セグメント資産(注) 4	1,130,612	1,263,638	629,455	290,721	3,314,427	△55,485	3,258,942

- (注) 1. 収益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する収益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前第1四半期連結累計期間においては、ロシア事業の収益は2,559百万円、全社機能に関する収益は1,637百万円であり、当第1四半期連結累計期間においては、全社機能に関する収益は1,793百万円であり、ロシア事業の収益はありません。
2. 売上総利益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する売上総利益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前第1四半期連結累計期間においては、ロシア事業の売上総利益は2,559百万円、全社機能に関する売上総利益は1,637百万円であり、当第1四半期連結累計期間においては、全社機能に関する売上総利益は1,732百万円であり、ロシア事業の売上総利益はありません。
3. セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、主に全社機能に関する費用であります。
4. セグメント資産の「消去/全社」は、主に全社資産及びセグメント間取引の消去によるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月15日

株式会社電通グループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 塚 勲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 澤 修 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 健 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社電通グループの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。